



2021年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長グローバルCFO (氏名) 清水将浩 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	9,097	△7.9	682	△43.7	560	△49.2	325	△56.8
2020年6月期第1四半期	9,882	△4.9	1,212	△23.6	1,102	△15.6	753	△16.3

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	235	△67.4	198	△67.1	5.85		5.81	
2020年6月期第1四半期	723	△8.5	602	△38.7	18.03		17.79	

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	1,420	△24.8		15.6
2020年6月期第1四半期	1,888	△1.6		19.1

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	74,872		30,245		27,247	36.4		
2020年6月期	77,150		30,736		27,563	35.7		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2021年6月期	—				
2021年6月期（予想）		0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	40,000	△3.1	3,400	756.5	3,000	—	1,950	—	1,600	—		39.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,500	△24.9		16.25

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	40,320,300株	2020年6月期	40,320,300株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	135株	2020年6月期	135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	40,320,165株	2020年6月期1Q	40,126,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
 (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
 (4) $EBITDA \text{マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
 (5) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
 (6) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(営業費用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年9月30日)における世界経済は、一部の国や地域で新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が縮小し、徐々に経済活動が再開されるなど、回復の兆候が見られるものの、その状況は地域により異なっており、依然として先行きに対する不透明感が継続しています。また、日本経済においても、緊急事態宣言解除後は、持ち直しの動きが見られていますが、その影響の最終的な収束時期は、未だ不透明な状況にあります。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は464億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は205億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,291億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は761億円に達する(注2)規模になったと認識しています。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、この先、市場規模が縮小する懸念がありますが、中期的にはマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、想定される悪影響が軽減される可能性もあると考えています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループの業績も、新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナスの影響を受ける状況が継続しています。具体的には、国内外で実施されている外出自粛や入国規制により、経済活動や消費活動が停滞しており、顧客企業のマーケティング活動のスケジュールや内容が急に変更されることで、予定されていたリサーチ案件の延期、規模の縮小、中止等といった影響が出ています。当社グループでは、顧客、消費者パネル、社員をはじめとするステークホルダーの皆さまの安全・健康を守ることを第一に考え、各地域における政府の指針に沿って感染拡大防止に向けた対応策を実施しています。一方で、当社グループの強みであるオンライン・マーケティング・リサーチの活用機会を増加させるべく、顧客企業への新たな提案活動、及びリモートワークを通じたリサーチ体制の強化など、環境変化に対応した施策を積極的に推進しています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響以外にも、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。具体的には、消費者接点(タッチ・ポイント)の増加や、様々なビッグ・データやAI、マーケティング・ツールの利活用が進展し、顧客企業のマーケティング課題の高度化、多様化が進んでいます。特に、デジタル関連領域においては、世界的に個人情報の取扱いに関する規制強化が進んでおり、日本でも改正個人情報保護法の施行が予定されているなど、事業環境の変化が加速しています。これにより、大手プラットフォームが個人情報の取扱いをより慎重に行う傾向にあり、その流れは今後も継続することが見込まれます。このため、特に顧客企業におけるデジタル広告の配信や運営に影響が出ている事例も見られます。

短期的にはこうした事業環境の変化が、当社グループの業績に向かい風となるような状況を作り出しています。しかし、顧客企業にとってマーケティング活動は必要不可欠であり、足許では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた消費者の意識や行動の変化を把握したいという新しいニーズも生まれています。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナの世界で、より効果的なマーケティング活動を行うため、マーケティング・リサーチの需要は回復すると考えています。加えて、中長期的な視点で見れば、顧客企業におけるマーケティング活動のデジタル化は止まることのない潮流であり、顧客企業におけるDX化の推進の動きなどを含め、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらす「ニュー・ノーマル」な世界は、それをより推し進めるものだと理解しています。

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動のデジタル化を積極的に支援しており、当社が独自に保有する消費者パネルとの関係性は強固であり、デジタル化の流れの中でも引き続き高い付加価値を生む源泉になると考えています。当社グループは、消費者パネルから得られる多種多様で膨大なデータ(属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等)を統合的に扱い、そこで得られる新しい消費者インサイトを独自のサービスとして積極的に顧客企業に提供することで、こうした事業環境の変化への対応を進めています。

② 経営成績に関する説明

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2020年6月期 第1四半期 連結累計期間	2021年6月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	9,882	9,097	△784	△7.9%

日本及び韓国事業セグメント	7,593	7,220	△372	△4.9%
その他の海外事業セグメント	2,313	1,909	△404	△17.5%
EBITDA	1,888	1,420	△468	△24.8%
営業利益	1,212	682	△529	△43.7%
税引前利益	1,102	560	△541	△49.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	723	235	△487	△67.4%

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントが共に、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたことで、9,097百万円（前年同期比7.9%減）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の減収に合わせて、変動費的要素の高い外注費及びパネル費が減ったことに加えて、能動的な外注費の抑制や固定費的要素の高い人件費等の圧縮を進めるなど、厳格なコスト・コントロールを継続しましたが、過年度に実施したシステム投資に伴う減価償却費及びその他の費用が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は1,420百万円（同24.8%減）、営業利益は682百万円（同43.7%減）、税引前四半期利益は560百万円（同49.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は235百万円（同67.4%減）となりました。

なお、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は△9.1%（前年同期間比25.7ポイント減）、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は8.5%（前年同期間比8.1ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注4）は△0.3倍（前年同期間19.4倍）、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は13.5倍となりました。

③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

連結セグメント業績 （単位：百万円、別記ある場合を除く）	2020年6月期 第1四半期 連結累計期間	2021年6月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	9,882	9,097	△784	△7.9%
日本及び韓国事業セグメント	7,593	7,220	△372	△4.9%
日本	6,901	6,427	△474	△6.9%
韓国	693	799	+106	+15.3%
その他の海外事業セグメント	2,313	1,909	△404	△17.5%
米国	1,121	908	△213	△19.0%
欧州	881	701	△180	△20.4%
その他	312	300	△12	△3.8%
セグメントEBITDA	1,888	1,420	△468	△24.8%
日本及び韓国事業セグメント	1,584	1,368	△216	△13.6%
その他の海外事業セグメント	304	52	△251	△82.8%
セグメント利益又は（△）損失	1,212	682	△529	△43.7%

日本及び韓国事業セグメント	1,077	806	△270	△25.1%
その他の海外事業セグメント	134	△124	△258	△192.5%

(日本及び韓国事業)

日本においては、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残りつつも、徐々に経済活動が再開されており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要も回復傾向にあります。当社グループでは、顧客ニーズに対応した製販一体での機動的な営業施策の実施や、引き続きDMP Solution(注5)を含むデジタル・マーケティング商材の販売に注力しました。その結果、オンライン・リサーチやデジタル領域の売上は、未だ前年の水準を下回っているものの、直前の前第4四半期と比べて回復傾向にあります。一方で、オフライン・リサーチやグローバル・リサーチ案件は、依然としてリサーチ案件の中止や延期が継続しており、引き続き低調に推移しています。このため、日本事業全体での売上は、前年同期比で減収が続いています。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上と、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の売上の拡大を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、前年同期を上回る実績をあげることができました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上収益は7,220百万円(前年同期比4.9%減)となりました。また、費用面では、足許の業況を受け外注費や人件費の抑制に努めてきましたが、売上収益の減少による影響及びシステム関連費用の増加の影響が大きく、セグメント利益は806百万円(同25.1%減)となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。当該セグメントでは、世界的に新型コロナウイルス感染症が大きく拡大する中で、顧客企業の多くでマーケティング活動を見直す動きがあり、受注を予定していたリサーチ案件の中断、規模の縮小等の影響が継続しています。当第1四半期連結累計期間においては、一部のグローバル・キー・アカウント(注6)向け調査を中心に回復の動きが見られましたが、当該セグメント全体に及ぶマイナスの影響が大きく、前年を下回る水準で推移しています。

以上の結果、当第1四半期の売上収益は1,909百万円(前年同期比17.5%減)となり、セグメント損失は売上収益の減少により△124百万円(同△192.5%減)となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2020年6月期第1四半期 連結累計期間	2021年6月期第1四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	119.69	124.08	+3.7%
JPY/KRW(円)	0.0906	0.0893	△1.4%

注:

(1) 2020年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2020」による。なお、同2020年版レポートに示された2019年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場の規模は、業界定義の拡大により昨年対比で1.6倍程度に拡大した数値(シナリオ1)や、同1.9倍程度に拡大した数値(シナリオ3)も提示されているが、ここでは従来の市場規模に最も近い数値(シナリオ2)に基づいた記載を行っている。

(2) 2020年9月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第45回 経營業務実態調査」による。

(3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシ

ユ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

(5) DMP : Data Management Platformの略。インターネット上の様々なサーバーに蓄積されるビッグデータや自社サイトのログデータなどを一元管理、分析し、最終的に広告配信や商品開発などマーケティング活動のアクションプランの最適化を実現するためのプラットフォームのこと。DMP Solutionとは、顧客のDMPの構築支援や、顧客の保有するDMPに当社の自社パネルの各種データを定期的に提供すること、DMPに収納されたデータを拡張・補完するための追加的な調査を行うことなど、当社が行う顧客のDMPの活用可能性を高める一連のサービスのこと。

(6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客（キー・アカウント）として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間の資産は、74,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,278百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物の減少3,359百万円等の減少要因があったためです。

負債は、44,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,787百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金の減少745百万円、リース負債の減少468百万円、未払法人所得税等の減少304百万円等の減少要因があったためです。

資本は、30,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。これは主に、四半期利益325百万円の発生がありましたが、配当金の支払額690百万円等があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,359百万円減少し、9,951百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,320百万円(前年同期比1,238百万円増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益560百万円、減価償却費及び償却費736百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,079百万円、法人所得税の支払額519百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は86.0日(前年同期比1.4日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は47.0日(前年同期比3.4日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、402百万円(前年同期比241百万円減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円、無形資産の取得による支出298百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,682百万円(前年同期比314百万円増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出826百万円、リース負債の返済による支出326百万円、配当金の支払額435百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2020年8月31日に公表しました2021年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,310	9,951
営業債権及びその他の債権	6,233	7,087
契約資産	1,291	1,599
その他の金融資産	19	51
その他の流動資産	1,183	1,677
流動資産合計	22,039	20,367
非流動資産		
有形固定資産	1,316	1,247
使用権資産	2,798	2,339
のれん	41,541	41,563
その他の無形資産	7,241	7,149
持分法で会計処理されている投資	35	36
その他の金融資産	1,308	1,260
繰延税金資産	791	821
その他の非流動資産	79	87
非流動資産合計	55,111	54,505
資産合計	77,150	74,872
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	1,651	6,645
リース負債	1,314	1,199
営業債務及びその他の債務	2,738	2,508
契約負債	327	488
その他の金融負債	66	119
未払法人所得税等	734	429
引当金	1,224	1,345
その他の流動負債	2,276	1,956
流動負債合計	10,335	14,693
非流動負債		
社債及び借入金	32,733	26,993
リース負債	1,492	1,137
その他の金融負債	20	34
退職給付に係る負債	275	278
引当金	437	370
繰延税金負債	1,106	1,106
その他の非流動負債	12	10
非流動負債合計	36,079	29,933
負債合計	46,414	44,626
資本		
資本金	1,049	1,049
資本剰余金	11,937	11,937
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△436	△539
利益剰余金	15,013	14,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,563	27,247
非支配持分	3,173	2,998
資本合計	30,736	30,245
負債及び資本合計	77,150	74,872

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	9,882	9,097
営業費用	△8,666	△8,380
その他の営業収益	6	4
その他の営業費用	△9	△35
持分法による投資損益(△は損失)	0	△2
営業利益	1,212	682
金融収益	23	3
金融費用	△133	△125
税引前四半期利益	1,102	560
法人所得税費用	△348	△234
四半期利益	753	325
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	723	235
非支配持分	30	89
四半期利益	753	325
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.03	5.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.79	5.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	753	325
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	△15
確定給付制度の再測定	—	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△150	△101
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△150	△101
税引後その他の包括利益	△151	△127
四半期包括利益	602	198
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	613	125
非支配持分	△11	72
四半期包括利益	602	198

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年7月1日時点の残高	971	11,507	△0	△4	—	△441
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	8	—	△118
四半期包括利益合計	—	—	—	8	—	△118
新株の発行	69	112	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△6	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△0	—	—	—	—
その他の増減	—	16	—	—	—	—
所有者との取引額合計	69	129	—	△6	—	—
2019年9月30日時点の残高	1,040	11,636	△0	△1	—	△559

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年7月1日時点の残高	196	△248	17,496	29,726	2,556	32,282
四半期利益	—	—	723	723	30	753
その他の包括利益	—	△109	—	△109	△41	△151
四半期包括利益合計	—	△109	723	613	△11	602
新株の発行	△43	△43	—	138	—	138
株式に基づく報酬取引	6	6	—	6	—	6
配当金	—	—	△359	△359	△224	△584
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△6	6	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△0	1	0
その他の増減	△16	△16	△0	△0	△11	△12
所有者との取引額合計	△53	△59	△354	△215	△235	△450
2019年9月30日時点の残高	142	△418	17,865	30,124	2,309	32,433

当第1四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	△0	12	—	△599
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7	△5	△96
四半期包括利益合計	—	—	—	△7	△5	△96
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	5	—
その他の増減	—	△0	—	—	—	0
所有者との取引額合計	—	△0	—	—	5	0
2020年9月30日時点の残高	1,049	11,937	△0	4	—	△695

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	151	△436	15,013	27,563	3,173	30,736
四半期利益	—	—	235	235	89	325
その他の包括利益	—	△109	—	△109	△17	△127
四半期包括利益合計	—	△109	235	126	72	198
株式に基づく報酬取引	1	1	—	1	—	1
配当金	—	—	△443	△443	△246	△690
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	5	△5	—	—	—
その他の増減	—	0	△0	△0	0	—
所有者との取引額合計	1	7	△449	△442	△246	△689
2020年9月30日時点の残高	152	△539	14,800	27,247	2,998	30,245

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,102	560
減価償却費及び償却費	676	736
金融収益	△23	△3
金融費用	133	125
持分法による投資損益(△は益)	0	2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△143	△1,079
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△647	100
その他	△393	△1,152
小計	704	△708
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△88	△94
法人所得税の支払額	△699	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217	△102
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形資産の取得による支出	△467	△298
投資の売却による収入	53	—
その他	△17	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△825	△826
リース負債の返済による支出	△326	△326
新株の発行による収入	138	—
配当金の支払額	△354	△435
非支配持分への配当金の支払額	△1	△143
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,094	△3,406
現金及び現金同等物の期首残高	10,102	13,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,963	9,951

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記の通りです。

算定期間(3ヵ月間)	2020年6月第1四半期 連結累計期間	2021年6月第1四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR (円)	119.69	124.08	3.7%
JPY/KRW (円)	0.0906	0.0893	△1.4%

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	7,583	2,298	9,882	—	9,882
セグメント間収益	9	14	24	△24	—
合計	7,593	2,313	9,906	△24	9,882
セグメント利益 (営業利益)	1,077	134	1,212	—	1,212
金融収益					23
金融費用					△133
税引前四半期利益					1,102
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	506	169	676	—	676

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	7,201	1,895	9,097	—	9,097
セグメント間収益	18	13	32	△32	—
合計	7,220	1,909	9,129	△32	9,097
セグメント利益(△損失) (営業利益又は損失)	806	△124	682	—	682
金融収益					3
金融費用					△125
税引前四半期利益					560
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	560	176	736	—	736

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	4,022	3,968
パネル費	1,596	1,488
外注費	1,154	999
減価償却費及び償却費	676	736
その他	1,216	1,186
合計	8,666	8,380